



2018年10月9日

米中対立の長期化が予想されるなか、複雑な表情を見せる中国

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員 梅原 直樹

米国は、2018年7月より中国からの輸入品に対する上乗せ制裁関税を3回に分けて実施した。直近は9月24日に、輸入額2,000億ドル分に対して10%の制裁関税を課した。これにより、中国からの輸入総額の約半分に相当する2,500億ドルが上乗せ関税の対象となっている。こうした米国の動きに対して、中国は当初、報復関税で対抗する構えを見せてきたが、9月24日の制裁に対する報復額は600億ドルに留まった。米国は、中国が再び報復に出れば残る2,600億ドル超、つまり中国から輸入品の全てに対して制裁関税を課すと警告し、中国は振り上げた拳を下ろすことになった。こうして、米中間の「貿易上の小競り合い (Trade Skirmish)」は中国が一步引く形で小休止を迎えた。

9月、米中両政府は閣僚レベルの折衝の機会を持つとした。しかし、これは実現に至らなかった。米国の厳しい制裁解除条件を事前に知り、中国は閣僚協議では一切交渉が進まないと判断したとみられる。その条件は次のようなものだった¹。

- ・ 関税をゼロに引き下げ、非関税障壁や政府補助金をゼロにする
- ・ 知的財産の窃盗と、強制的技術移転を停止する
- ・ 米国人が中国で自由に企業を設立できるようにする

中国は、現在、「中国製造2025」、「インターネットプラス」など、社会主義市場経済国家らしい政府補助金を活用した産業振興政策を推進している。先端技術分野で米国を一気に抜き去ることが国策である。したがって、米国の「制裁関税」圧力に屈して、これらを取り下げることなど、到底できない。米国もこれを十分承知の上で厳しい条件を突きつけようとした。米国は11月の中間選挙までは強硬姿勢を崩さないだろうが、11月以降に態度を軟化させる保証はない。上乗せ関税の長期化は今や双方の共通認識だ。

今夏、外交政策にも影響力を持つとみられる鷹派オピニオンリーダーとして、中国の知識人の世界で有名な清華大学教授が、世論を誤って誘導したと、厳しい批判にさらされた。また、清華大学の別の教授は中国が再び個人崇拜²という愚かな道に進もうとしていると批判の声を上げた。また、あるエコノミストの講演では、鄧小平氏がかつて、

¹ 中国語では「三零二停一允許」と呼ばれている。

² 中国共産党の党規約第10条に如何なる形式の個人崇拜をも認めないと明記されており、2017年10月の党大会でも修正されていない。個人崇拜を推進すれば、最悪の場合、党の規約違反として糾弾される。

「韜光養晦（とうこうようかい）」を戦略として打ち出した際の国際関係と現在のそれとを比較し、現政権の外交を揶揄する内容がネットで拡散した。言論統制が厳しい中国で、短期間といえども公衆の面前に政権批判ととられ得る文章が複数あらわれたことは、中国上層部において、水面下で激しい論争があったことを想像させる。

米中対立の構図は 2017 年 12 月、トランプ政権が「国家安全保障戦略」を発表したことで現実のものとなった。この戦略で、米国は中国をロシアと並ぶ安全保障上の脅威と位置づけた。このことの意味は重い。中国上層部もこの「国家安全保障戦略」の発表を受けて事態の急変に気づいたはずだ。中国経済は、1970 年代の末以来、世界経済のグローバル化の波に敢えて飛び込むことで、その発展のチャンスをつかんだ。40 年間、これを支える基盤となったのは米国との友好関係であり、米国の開放された市場であった。そのような安定した国際環境が 2017 年末に急転換を迎えた。これは理論でもなく、「中国の夢」でもなく、現実である。

米国の関税引き上げによる、中国経済への影響は、短期的には、沿岸部の小規模な輸出メーカーの苦境として、来年（2019 年）の旧正月頃までに顕在化すると予想される。ただし、2011 年秋から 2012 年にかけて浙江省温州等でみられたような企業倒産と信用不安の連鎖³は、その後の当局の政策対応レベルの向上もあり、回避できるとみられる。したがって、中国のマクロ経済への影響は、軽微なものに留まるものと推察される。他方、中長期的影響は無視できない。売上げに占める対米輸出比率が高い中国の企業は、生産拠点のシフトを選択肢に入れており、一部はそれを実行に移している。こうした動きが広がれば直接投資はマイナスとなり、雇用にも悪影響が及べば、住宅ローン負担が重くなるなかで消費の減退が起こりうる。こうした様々なことが連鎖し、日本やアセアン諸国も何かしらの影響を受けることになる。

2021 年に中国は、共産党結成 100 周年を大々的に祝おうと考えている。これまでも無理をしながら経済成長率を維持し、マクロ経済の運営管理を行ってきた。昨年からは、資本流出や信用不安などの金融リスクを管理し、デレバレッジや、環境対策などの諸課題にも取り組んでいる。そして、イノベーションを鼓舞し、米国との技術競争に打ち勝って世界をリードする存在になりたいと考えている。こうした希望が、米中対立という現実により、どのような影響を受けるかは未知数であるが、中国は、これを戦い抜く覚悟のようだ。習近平国家主席は 10 月に入り黒竜江省の国有企業を訪ね、文化大革命時代の標語である「自力更生」を口にしたと伝えられる。国内政治と社会を改めて引き締めて、新たな国際環境の中で司令官として持久戦を戦い抜こうと考えているようだ。中国の強みは民衆の忍耐力や現実を前向きに受け入れる能力が非常に高いことであるが、変化する国際環境の中で、まず、来年の初めまでの中国の動向を注意深くみていく必要がある。

以 上

³ 「温州民間信用危機」については中国で多くの研究があるが、月刊国際金融 1274 号の小論、「『新常态』における中国の中小零細企業向け金融への取組み」（2015 年 7 月）で簡単に紹介している。次の URL、6 頁を参照。 https://www.iima.or.jp/Docs/gaibukikou/gk2015_07_all.pdf

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。